

首都直下地震に備えよ

自由民主党議員 大内 しんじ



地震の規模はマグニチュード7。発生確率は今後30年以内で70%から80%であり、火災による死者数は1万6千人と想定され、亡くなるとされる方の約70%が火災によるものとされている。①様々な形で区民を巻き込んだ防災訓練が必要ではないか。②災害時の医療体制について、どのように検討しているのか。③近隣自治体との連携体制は、どのようにしているのか。

区長 ①関係各機関と連携し、まず、自分自身の命を守ることに普及啓発していく。また、防災YOUTUBEを作成し、初期消火の大切さを普及していく。②医師会等と連携し、15カ所の医療救護所を設置している。③防災行政無線等により、区相互間で連携・調整を図るほか、都が物資の提供等の支援をすることとなっている。

区長の行政報告を問う

公明党議員 久保 りか



模は。②経済波及効果は。①10月28日、29日にわたって開催し、昨年同様に盛り上がる内容となるよう準備を進めている。②昨年度を推計すると、およそ5億4千万円もの経済効果があった。

区長 ①今後の運営方法や施設の老朽化の課題等についての対応するの。②今後の児童館機能の検討は、これまでの説明とどこが違うのか。

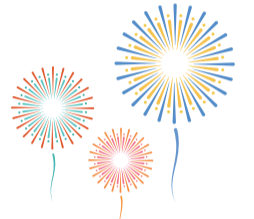
区長 ①計画を策定した上で進める。②利便性の高い施設とし、条例上の取り扱いについても検討を進める。

①非課税ではない低所得者も対象とする、区独自の給付金事業を会派として要望してきた。区の見解は。②実現可能な学童クラブ待機児童解消のための緊急対策を進める必要がある。柔軟かつスピード感を持ち、組織体制も強化し、待機児童解消に取り組むべきでは。③児童虐待を未然に防止するために、養育相談等を行う保育ソーシャルワーク事業は、区内保育園を支える事業としても効果が高く、事業の継続が望まれる。令和6年度以降の事業の継続と取り組み強化についての考えを伺う。

区長 ①令和5年度価格高騰支援給付金で区独自の対象として家計急変世帯を含めた。今後も支援策について検討する。②喫緊の課題である認識している。解消に向け、区の組織体制を強化し、早急かつ重点的に取り組みを進めていく。③次年度以降、事業を国のスキームで行うのは難しい状況となっているが、区の独自事業として事業を継続する必要があると考える。養育相談等において要支援家庭と思われるケースがあった場合は関係機関との連携を強化し、虐待の未然防止に努める。

15〜64歳を対象とし、以前実施した「暮らしの状況と意識に関する調査」の結果を今後の取り組みにどう活用するか。③国は、地域の実情に合った対策推進等を目的として「地方版孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム推進事業」を実施している。区も本事業を活用するべきでは。

区長 ①協議会の設置を検討していく。②自らSOSを発信出来ない人の存在が調査で明らかになり、ハイリスケアプロトコルの強化と、ポピュレーションアプローチの拡充が必要であると捉えている。③事業活用も視野に入れ、孤独・孤立施策を構築していく。



要介護認定事務の迅速化や効率化を図れ

都民ファーストの会中野区議団 黒沢 ゆか



新庁舎移転後の認定事務の在り方も踏まえ、ICT化等を検討するべきではないか。

区長 ICTの活用による効率化を図るとともに、ペーパーレスの取り組みも進めていきたいと考えている。

学童の待機児童の解消を 今後の地域施設の有効活用を検討していく中で、子ども居場所事業を考えてみては。

区長 検討を進める。

自立支援の視点に立った女性施策の推進を

立憲・国民・ネット・無所属議員団 細野 かよこ



①困難な問題を抱える女性への支援に関する法律（女性支援法）が、来年4月から施行される。この法律では、女性の福祉、人権の尊重、男女平等の視点が明確に規定されている。特別区は努力義務となっているが、相談支援事業の現場である中野区において事業を推進するため、基本計画を策定すべきでは。②中野区男女共同参画基本計画を改定するに当たり、多くの区民や団体の意見を反映するため、審議会を設置しては。③中野区は23区で唯一スペースとしての男女共同参画センターがない自治体となっている。女性支援法の制定により、新しい支援の枠組みが構築されようとしている今、スペースと

区長 ①困難な問題を抱える女性への支援を検討すべきでは。②中野区は、国の方針により、男女共同参画基本計画と一体的に策定することができるとなっているが、相談支援事業の現場である中野区において、その中に位置付ける予定である。③次回の計画の改定に当たっては、男女共同参画に関する審議会の設置を検討する。④女性支援法の施行により、新たな支援の枠組みなどが求められているため、男女共同参画センターの在り方を検討していく。

効果検証を行い、子どもたちと教職員が、SNS精神医療健康相談や健康管理及び支援を利用できるようにしては。

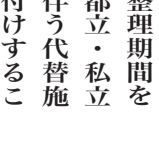
教育長 導入事例を分析し、他のソフトウェア等の有効性についても研究していく。

①補助第133号線（中杉通り）は、東京都が主体となって実施している事業だが、計画や工事の進捗状況を始めとする地域への情報発信について、今後どのように取り組むのか。②駅周辺の整備により、にぎわいが更に増加し、活気あふれる地域へと進化を遂げていく必要がある。まちづくりの所管と商店街等の所管である産業振興課が縦割り行政を打破し、連携しては。

区長 ①今後、工事着手時には説明会を開催するなど、適時適切に情報提供していく。②協議・調整により、ハード・ソフト両面によるまちづくりの検討を進めていく。

鷺ノ宮駅周辺のまちづくりとにぎわいの形成を問う

自由民主党議員 武井 まさき

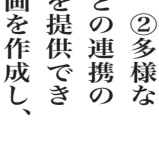


①備品整理期間を設けた後、区内の都立・私立学校の建て替えに伴う代替施設として暫定貸し付けすることを検討している。②備品整理期間も含め閉校後の地域利用ができるよう検討していく。

区長 ①備品整理期間を設けた後、区内の都立・私立学校の建て替えに伴う代替施設として暫定貸し付けすることを検討している。②備品整理期間も含め閉校後の地域利用ができるよう検討していく。

病児・病後児保育の実施体制を強化せよ

立憲・国民・ネット・無所属議員団 問 ひこみ



①子どもが病気で保護者が安心して預けられ、働き続けることができる環境を、どのように整備していくのか。②病児・病後児保育の地域偏在解消と定員増に向け、体制整備を行うべきでは。③病児・病後児保育の今後の実施体制について、総合東京病院と改めて協議を行う必要があるのでは。④ベビシッター利用支援事業の認定事業者の中に人が増える中、「中野区高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画」においては、ケアラー支援を重要な課題に位置付けるべきではないか。

区長 ケアラーの課題を改めて整理し、次期の計画に盛り込むことを検討していく。

①子どもが病気で保護者が安心して預けられ、働き続けることができる環境を、どのように整備していくのか。②病児・病後児保育の地域偏在解消と定員増に向け、体制整備を行うべきでは。③病児・病後児保育の今後の実施体制について、総合東京病院と改めて協議を行う必要があるのでは。④ベビシッター利用支援事業の認定事業者の中に人が増える中、「中野区高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画」においては、ケアラー支援を重要な課題に位置付けるべきではないか。

区長 ケアラーの課題を改めて整理し、次期の計画に盛り込むことを検討していく。



①兵庫県などの自治体では、文部科学省の示す「民間施設についてのガイドライン（試案）」を参考にガイドラインを作成している。中野区でも、不登校支援のためのガイドラ